

日本、ハンセン病、文明の言説〔要旨〕

——1897年および1909年の国際ハンセン病会議を中心に——

スーザン・バーンズ

日本の「らい予防法」の廃止問題が報道や政治的議論の俎上にあげられていた1994年、澤野雅樹氏が『癩者の生——文明開化の条件としての』を発表し、そこにおいて氏が述べたことによれば、近代日本のハンセン病政策は国家主義的な懸念に促されたものであった。つまり、ハンセン病の拡大は、その病が日常的に発生していた「後進」的であるアジアやアフリカ諸国との連想において「非文明的」とされ、ハンセン病が稀であった欧州や北米などの「先進」国との格差を生じさせてしまう恐れがあったとしている。この観点は、当該著作の出版から20年経過した現在に至るまで、日本のハンセン病に関する公衆衛生政策を扱った文献に幅広く浸透している。

しかしながら、こうした日本中心主義的なハンセン病に関する著作は、19世紀後半に形成されつつあったハンセン病に関する公衆衛生の国際的な言説の枠組みにおいて、日本の事例がいかにして構築されたかという問題を分析の視野に入れていない。最終的には世界保健機関（WHO）や他の世界的な保健機関の創設につながった「医学国際主義」は、19世紀後半にもたらされたものである。まさにこの時期において、最初の国際的な医学学会や会議が催され、明らかにトランスナショナルな医学雑誌が刊行されるようになり、国境をまたいだ科学と政策を議論する試みが明確になったのである。国際衛生学会に関する著作において、W. F. Bynum はこれらの会議を、同時期における国際博覧会になぞらえている。国際博覧会と同様、国際的な医学会議もまた、ナショナリズムとグローバリゼーションの間の緊張関係が作用した空間であり、関連づけが可能であると論じている。

そこで、この発表では、1880年代から1910年頃にかけての時期に着目し、ハンセン病に関する国際的な言説において「日本」がいかに表象され、その表象は誰によって、どのような趣旨においてなされたかを議論する。この時期、日本の医師や、ドイツ人医師であるエルヴィン・ベルツのような代理人が、国際的に展開しつつあるハンセン病の病因や治療に関する討論に積極的な役割を果たすようになり、この流れは、1897年と1907年に開催された国際癩病学会への日本の参加へと結実した。実際、新たな国際的ハンセン病言説の枠組みにおいて、日本はハンセン病の高い発生率にもかかわらず、アジアやアフリカ諸国と並べられることなく、西洋の「端」、とりわけハンセン病研究の中心でありながら疾病管理に苦勞していたノルウェーのようなスカンジナビア半島の国々と同じ位置に置かれることになったのである。